



Quarterly Report

四半期レポート 30周年特別版

ノムラ・ジャパン・オープン

追加型投信 / 国内 / 株式

おかげさまで30周年

これまでも これからも 投資家の皆さまと



ファンドは2026年2月28日に設定30周年を迎えました。

CONTENTS

- 転換の時を経て、日本株はさらなる高みへ
- ファンドの運用状況のご報告 (2026年1-3月)

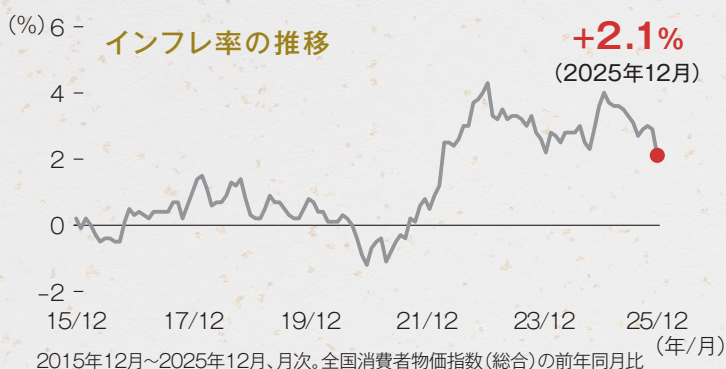
転換の時を経て、日本株はさらなる

日本株市場は大きな転換期を迎え、魅力が増しています。日本株市場とともに歩み、設定30周年を迎えた「**ノムラ・ジャパン・オープン**」のこれからにも、ぜひご期待ください。

日本株市場の転換点と歩み

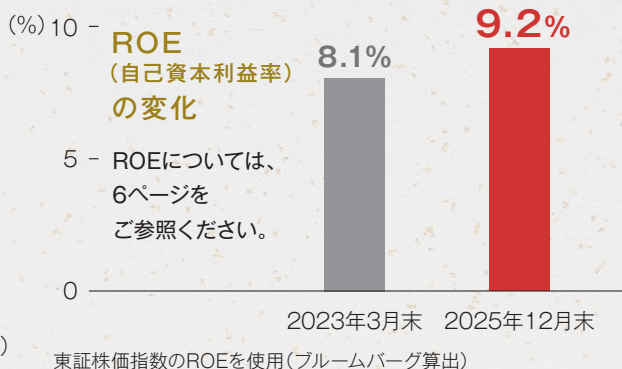
転換点1 デフレからインフレへ

「物価上昇(値上げ)⇒売上増加⇒賃上げ⇒消費拡大」
という経済の好循環が期待されます。

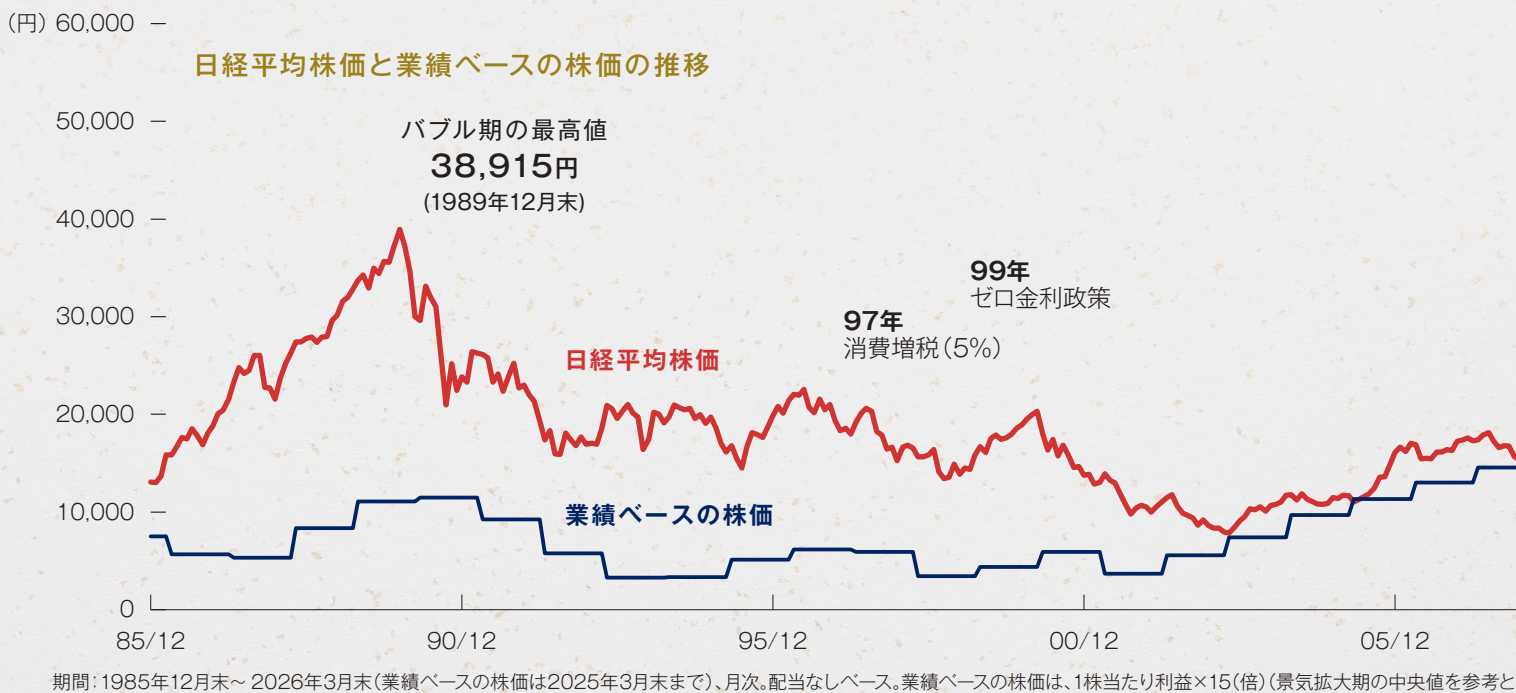


転換点2 高まる企業の「稼ぐ力」

企業価値向上の要請などの東証改革により企業の経営改善が加速し、収益性向上や株主還元強化がみられます。



日本株市場の歩み



1996年2月28日 設定

「ノムラ・ジャパン・オープン」の歩み

騰落率

運用担当者変更後
+149.9%
年率+25.7%

設定来
+331.3%
年率+5.0%

基準日: 2026年3月末。基準価額(分配金再投資)ベース。運用担当者変更後は2022年4月以降。基準価額(分配金再投資)については3ページをご参照ください。

(出所)ブルームバーグ、野村証券のデータや各種資料を基に野村アセットマネジメント作成
上記は過去のデータおよび運用実績であり、将来の投資成果や運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

高みへ

転換点3 日本株への見直し姿勢を強める 海外投資家

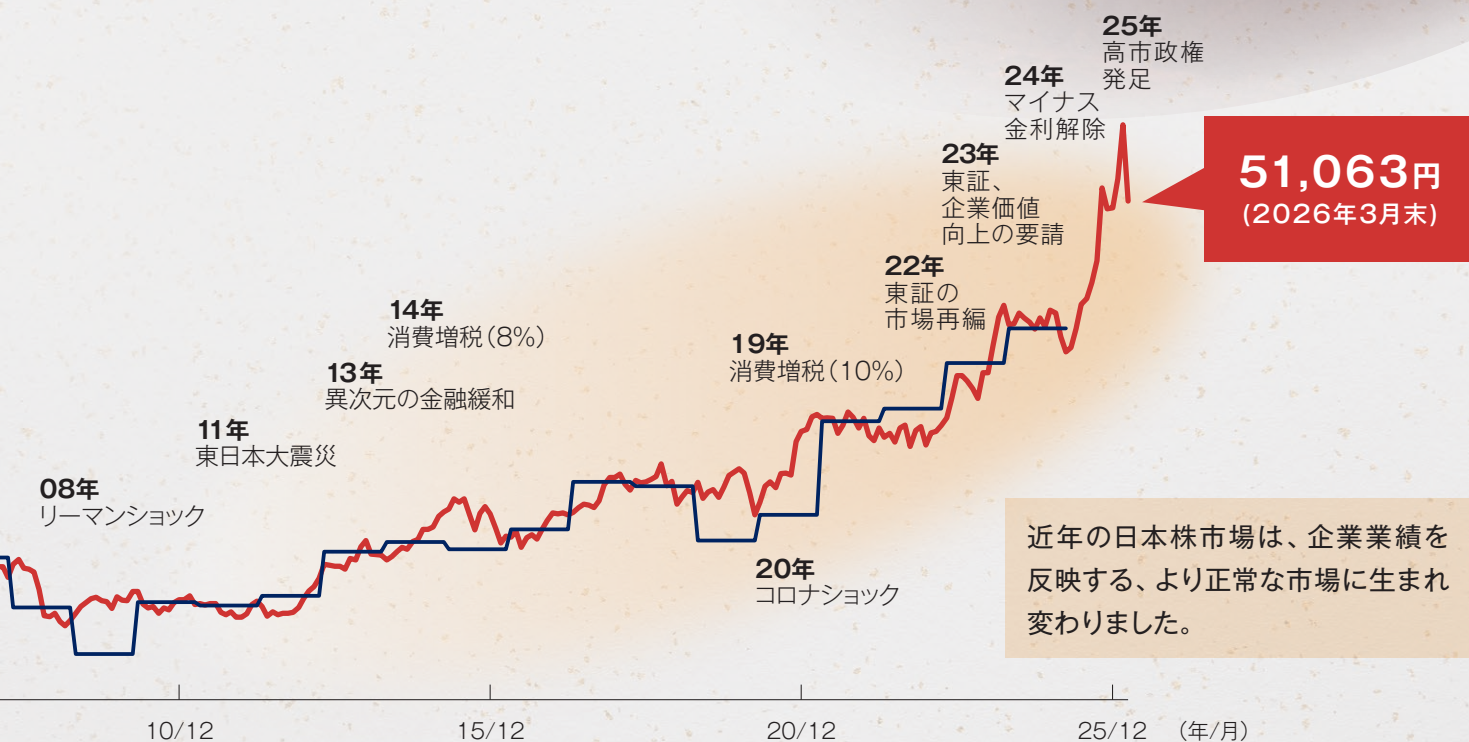
経済の好循環や東証改革の進展、高市政権に対する期待などから、海外投資家による日本株買いが本格化しています。



日本株市場に関する
情報はコチラ



上記は野村アセットマネジメントの
Webサイトへアクセスします。



51,063円
(2026年3月末)

2022年4月～
運用担当者を
福田泰之に変更



2026年2月
設定30周年

運用担当者からのメッセージ

ノムラ・ジャパン・オープンの設定から30年は、バブル崩壊後に日本経済が長期停滞に陥った「失われた30年」と大部分が重なり、厳しい運用環境が続いていました。一方、国内のインフレが定着しつつある中で今後30年は日本株市場にとってチャンスになると考えています。今後とも、ご愛顧賜りますようお願いいたします。



Quarterly Report

四半期レポート

ノムラ・ジャパン・オープン
追加型投信／国内／株式

ファンドの運用状況のご報告（2026年1-3月）

■ ファンドのパフォーマンス

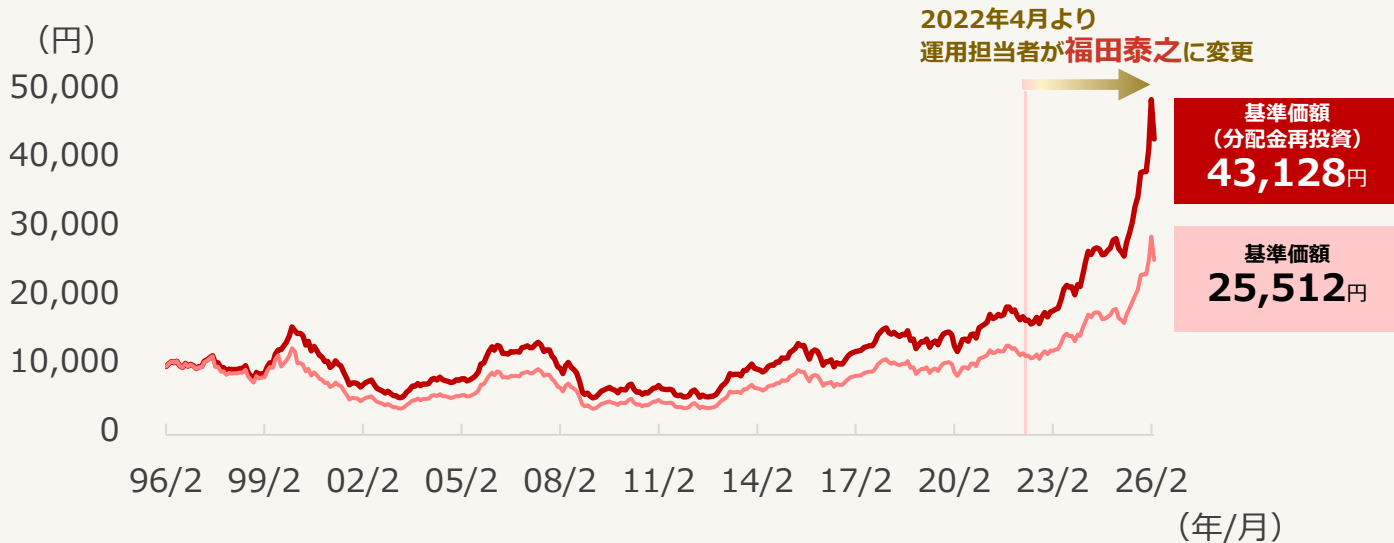
ファンドの騰落率は、直近3カ月では**+12.4%**、
設定来では**+331.3%**となりました。

・基準価額（分配金再投資）

パフォーマンスの詳細は
[野村アセットマネジメントのWebサイト](#)よりご覧頂けます

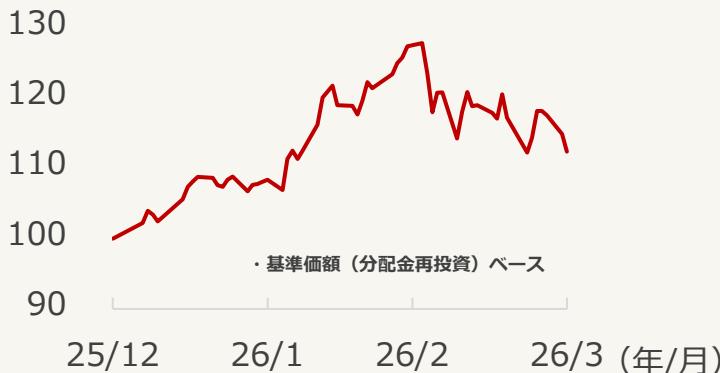


設定来の基準価額



期間：1996年2月末～2026年3月末、月次。設定日前日（1996年2月27日）を10,000円として算出

直近3カ月の基準価額



期間：2025年12月末～2026年3月末、日次。起点を100として指数化

期間別騰落率

3カ月	12.4%
1年	61.7%
3年	135.1%
設定来	331.3%

運用者変更以来	149.9%
	年率リターン 25.7%

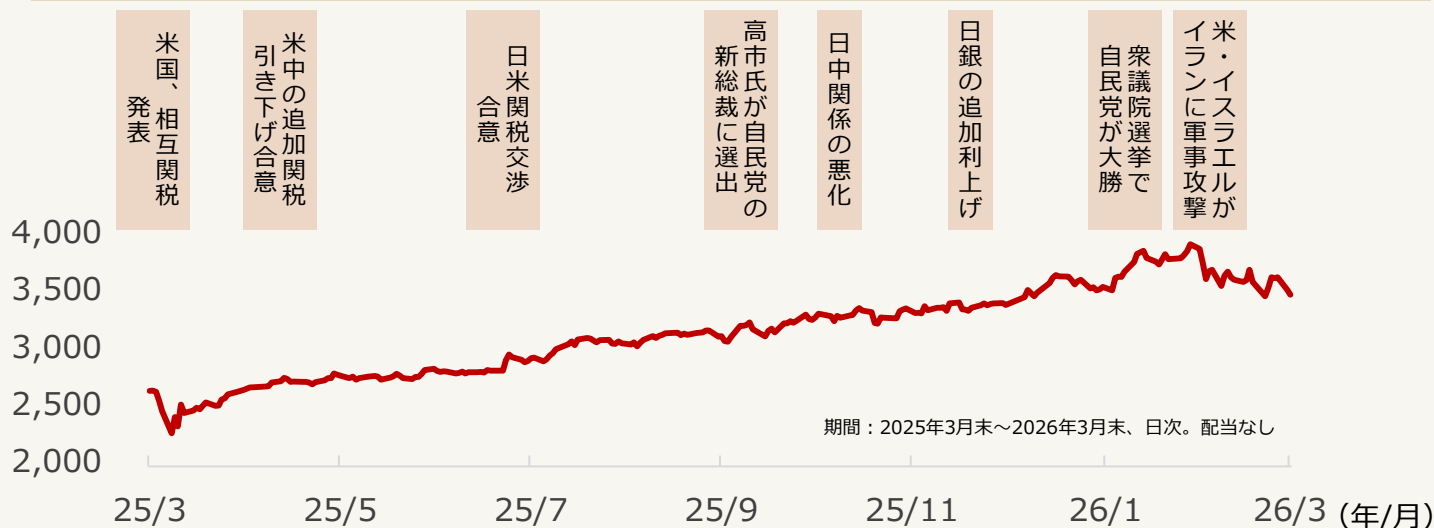
・基準価額（分配金再投資）ベース
基準日：2026年3月末。各期間は基準日から過去に遡った期間です。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ ファンドを取り巻く環境と運用経過（2026年1-3月）

1-3月のTOPIX（東証株価指数）は上昇しました。1月は、高市首相による衆議院解散報道を受けて財政拡張期待が高まったことなどから上昇しました。2月は、衆議院選挙で自民党が3分の2超の議席を獲得したことや、日銀による早期利上げ観測が後退したことなどから大幅に上昇しました。3月には、前月末に米国とイスラエルがイランに軍事攻撃を開始したことや、イランが原油輸送の要衝であるホルムズ海峡を事実上封鎖したことによる中東情勢の緊迫化が嫌気されて大幅に下落しましたが、当期間では上昇しました。

TOPIXの推移と主な出来事（過去1年間）

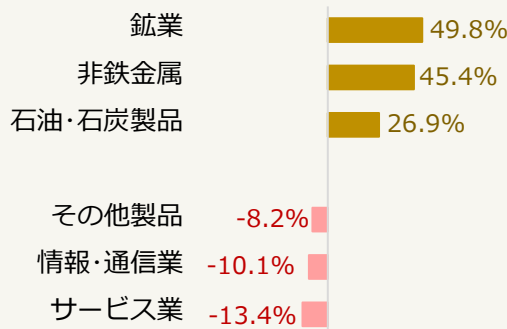


業種別では、原油価格高騰の恩恵が見込まれる鉱業や、AI関連投資の継続的な拡大により製品需要への期待が根強い非鉄金属など21業種が上昇し、19業種がTOPIXの騰落率を上回りました。

ファンドの運用では、非鉄金属や機械、鉱業などの業種がパフォーマンスにプラス寄与した一方、輸送用機器やサービス業、その他製品などの業種がマイナスに影響しました。

出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

TOPIXの業種別騰落率
（上位・下位3業種）



期間：2025年12月末～2026年3月末。配当込み

■ 今後の運用方針（2026年4月2日現在）

日本経済は、中東情勢の緊迫化による原油などのエネルギー価格高騰の影響が懸念されます。2026年夏場にかけては、物価の上昇が実質所得を下押しすると見ており、エネルギー価格の高止まりや原油供給などの混乱が長期化すれば、企業の景況感悪化にもつながると考えています。一方、政府による緊急的なガソリン価格抑制策や投資促進税制を含む官民連携投資促進策などが、経済成長率の下振れを緩和することが見込まれます。

業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ポートフォリオ全体としての運用戦略も加味して、TOPIX（配当込み）を上回るリターンを目指します。



チーフ・ポートフォリオマネージャー
福田泰之

運用担当者の最新のメッセージは
[野村アセットマネジメントのWebサイト](#)よりご覧頂けます



注目トピック

機動的にポートフォリオを微調整

3月の株価下落を受け、守りも意識したポートフォリオに

日本株式市場は中東情勢の緊迫化を受けて3月に大きく下落しましたが、これは一時的な調整ではないと考えています。TOPIXが2月まで11カ月連続で上昇してきたことを踏まえると、短くとも今後半年程度の時間調整に加えて、相応の値幅調整も想定した方がよい局面に入ったとみています。

上記を踏まえて、ファンドでは機動的にポートフォリオの微調整を行ないました。値上げによる安定的な売上成長が予想される「日本たばこ産業」や、中核のリース事業に加えて幅広い事業展開による収益源の分散で不安定な相場でも相対的に底堅い値動きが期待できる「オリックス」などを上位銘柄に加えました。さらに、成長期待の高い銘柄群に偏りすぎないように、値動きや収益特性、相場の過熱感などが異なる銘柄の組み合わせも強めています。例えば、LNG（液化天然ガス）価格の上昇の恩恵を受けやすい「三井物産」や、エネルギー価格の上昇により収益拡大が見込まれる「INPEX」、AI関連の恩恵で先行した銘柄群に対して出遅れ感があり、データセンター向けの需要拡大を背景に価格設定の適正化が期待される「村田製作所」などの銘柄は、局面次第ではパフォーマンスの下支え役になり得ると考えています。

もっとも、業種や個別銘柄に対する中長期の見方は大きく変更していません。AI関連投資の拡大に伴い、光ファイバーやコネクタといった通信インフラ製品の需要増加が見込まれる電線株に対しては引き続き強気にみています。守り一辺倒に転じたわけではありませんが、守りも意識してポートフォリオを見直しました。

ファンドの組入上位10銘柄の比較

2025年12月末時点

	銘柄	業種
1	住友不動産	不動産業
2	富士通	電気機器
3	古河電気工業	非鉄金属
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業
5	日東電工	化学
6	東京エレクトロン	電気機器
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業
8	三井物産	卸売業
9	ソニーグループ	電気機器
10	鹿島建設	建設業

2026年3月末時点

	銘柄	業種
1	古河電気工業	非鉄金属
2	三井物産	卸売業
3	住友不動産	不動産業
4	日本たばこ産業	食料品
5	トヨタ自動車	輸送用機器
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業
7	オリックス	その他金融業
8	村田製作所	電気機器
9	INPEX	鉱業
10	東京エレクトロン	電気機器

赤字は2025年12月末時点の組入上位10銘柄には含まれていなかった銘柄

日本株の中長期見通しは強気を維持

今後の日本株式市場に対して、短期的には警戒が必要だと考えていますが、中長期的には引き続き強気にみています。名目GDP（国内総生産）や企業収益が景気循環ごとに前回のピークを上回ることによって日本株も数年ごとに高値を更新していくという大きな流れは、今後も続くと考えています。守るべき局面では守り、攻めるべき局面ではしっかり攻めるという姿勢で、TOPIX（配当込み）を上回るリターンを目指します。

上記はファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、作成時点における見解であり、今後変更となる場合があります。

ROEってなに？

経営の効率性や収益性を示す指標

ROE（自己資本利益率）とは、自己資本（企業が株主から集めた資金など）に対して企業がどれだけの利益を上げられているのかを示し、企業の「稼ぐ力」を表す指標です。

ROEが高いほど、自己資本を効率的に活用して利益を上げている企業と判断ができます。投資家にとって、ROEが期待リターン（株主資本コスト）を上回る水準となるかが、銘柄選別の決め手の1つとなります。

なぜROE改善が株価上昇の下支えになるの？

効率よく利益を上げられる「稼ぐ力」の高い企業は、将来的な成長期待から市場で評価されやすく株価上昇が期待されます。

各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記はイメージです。全てを説明したものではありません。

POINT



$$\text{ROE (自己資本利益率)} = \frac{\text{純利益}}{\text{自己資本}}$$

自社株買いや増配も、分母の「自己資本」の減少につながるためROEの上昇要因になるよ



ファンドの特色

わが国の株式を実質的な主要投資対象^{※1}とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※1 ファンドは、「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 1 **東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)^{※2}をベンチマークとします。**
※2 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)はわが国の株式市場全体のパフォーマンスを表わす代表的な指数です。
- 2 **ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。**
 ■ 株式への投資にあたっては、上場株式等の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。なお、一部、アジア諸国の株式に投資を行なう場合があります。
- 3 **株価の割安性をベースに銘柄選定を行ないます。**
 ■ 銘柄選択にあたっては、全国上場銘柄 (またこれに準ずる銘柄を含みます) から競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業^{※3}に着目し、主にPER (株価収益率) などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資します。以上のプロセスを進める過程では、運用担当者および委託会社アナリストが企業訪問等による確認を行ない、組入銘柄の最終的な選定の参考とします。
※3 企業の中長期の業績拡大の評価・分析に際しては、当該企業が属する産業が成長産業の場合は当該業界内での競争力の有無、成熟産業の企業の場合は当該業界で勝ち残ることの可能性、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っているかなどに着目します。
- 4 **株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。**
*市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの投資リスク ※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<お申込みメモ>

- 信託期間 無期限 (1996年2月28日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時 (原則、2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日) に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース: 1万円以上1万円単位 (当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
 自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通配分金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA (少額投資非課税制度) の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<当ファンドに係る費用>

(2026年4月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3% (税抜3.0%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.672% (税抜年1.52%) の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料について> ●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項> ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●ファンドの分配金は、投資信託説明書 (交付目論見書) 記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●日経平均株価とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 ●東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第373号
 加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ノムラ・ジャパン・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○			○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ・ジャパン・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○			
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○			
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号				
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ・ジャパン・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ・ジャパン・オープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第195号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○			
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
株式会社イオン銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。